

## ダイワ高格付カナダドル債オープン（毎月分配型）

### 見えた！ ソフトランディングへの道筋

2023年2月1日

#### 👉 お伝えしたいポイント

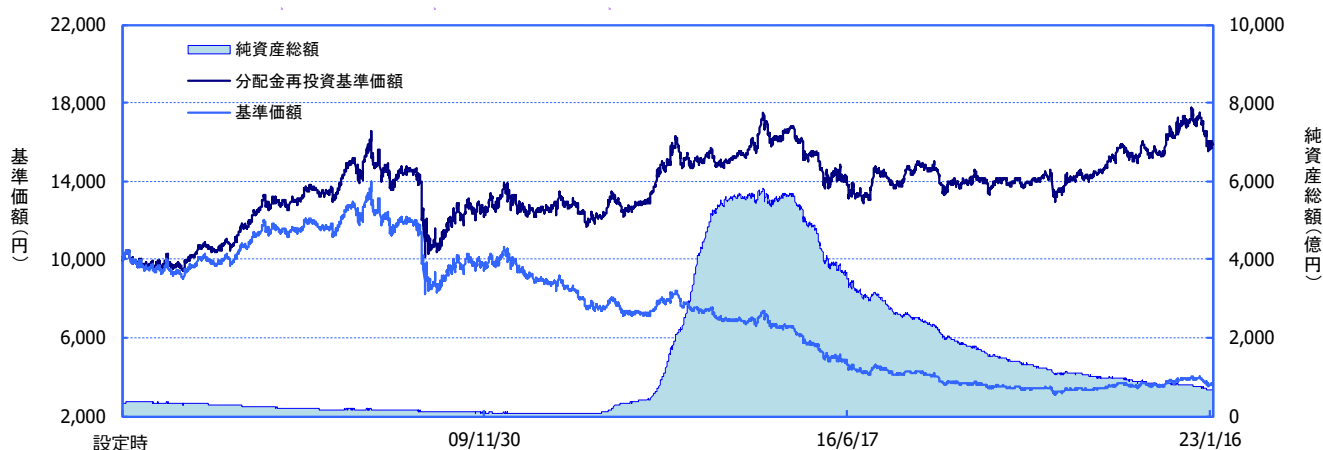
- カナダは他の先進国に先駆けて利上げを停止
- 経済の失速を回避しつつ、インフレ抑制に成功する可能性が高まる
- 改めて注目される「資源国」としての強み

平素は当ファンドをご愛顧賜り、厚く御礼申し上げます。

足元の投資環境と今後の見通し、運用方針についてお知らせいたします。

#### 基準価額・純資産の推移（2023年1月26日時点）

基準価額	3,602 円
純資産総額	668億円



※「分配金再投資基準価額」は、分配金（税引前）を分配時にファンドへ再投資したものとみなして計算しています。  
※基準価額の計算において、運用管理費用（信託報酬）は控除しています（後述のファンドの費用をご覧ください）。  
※上記は過去の実績を示したものであり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。

## カナダは他の先進国に先駆けて利上げを停止

### ■ 各国でインフレピークアウトが鮮明になり、利上げ停止が視野に入る

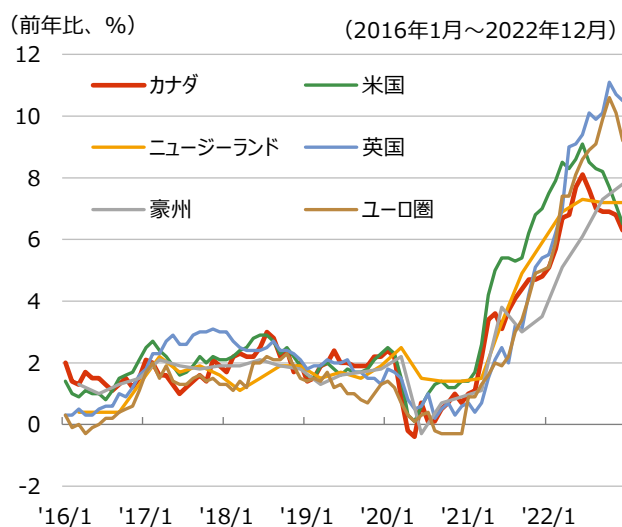
これまで世界中を悩ませていた高いインフレ率は、欧米を中心にピークアウトが鮮明になる国が増えています【図1】。各国・地域の中央銀行は急速で大幅な利上げを続けてきましたが、利上げ停止が視野に入る状況になってきました【図2】。

### ■ カナダ銀行は追加利上げの決定とともに利上げ停止の方針を示す

こうした中、カナダ銀行（中央銀行）は、1月25日に開催した金融政策決定会合において政策金利を4.25%から4.50%へ引き上げることを決定するとともに、他の先進国に先駆けて利上げを停止する方針も示しました。

カナダの消費者物価指数（前年同月比）は、昨年6月の8.1%をピークに、12月には6.3%まで鈍化しました。インフレ目標レンジである1~3%にはまだ距離がありますが、カナダ銀行は今年半ばにレンジ上限である3%付近へ鈍化するとの見通しを示しています。またマクレム総裁は会見で、これまでの利上げが個人消費の減速などにつながっており、時間差で経済全体に波及するとの認識を示し、「インフレが鈍化する明確な証拠を見ている」、「インフレが沈静化するとの自信を深めた」と発言しました。

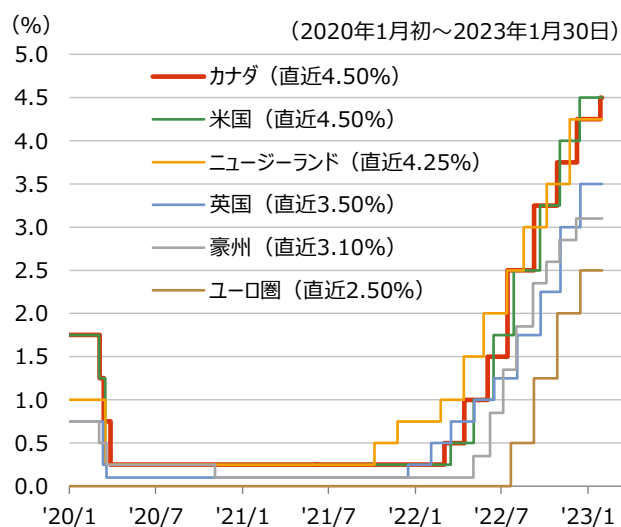
■ 図1：各国・地域の消費者物価指数



※ニュージーランドと豪州は四半期データ

(出所) ブルームバーグ

■ 図2：各国・地域の政策金利



※米国はFFレート誘導目標レンジの上限、ユーロ圏は主要リファイナンス金利を使用

(出所) ブルームバーグ

## 経済の失速を回避しつつ、インフレ抑制に成功する可能性が高まる（I）

### ■ 多くの中央銀行は需要と供給のバランスを均衡させる過程にある

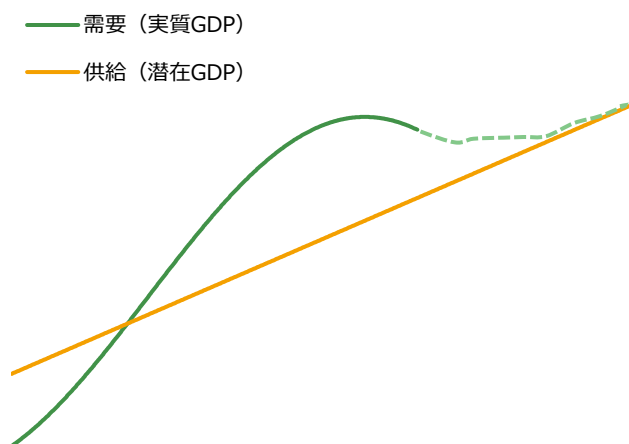
多くの中央銀行は高インフレを抑制するために、経済全体の需要と供給のバランスを均衡させようとしています。いつ、どのように均衡するかは、①足元の需要と供給の差（需給ギャップ）、②供給の増加ペース（潜在成長率）、③今後の需要動向（実際の成長率）に依存します。この中で中央銀行にできるのは、金融政策によって③のコントロールをめざすことです。

実体経済への悪影響を最小限に抑えてインフレを沈静化させることをソフトランディング、インフレ沈静化の過程で経済の急激な失速を招いてしまうことをハードランディングと言います【図3、4】。①足元の需給ギャップが小さく、②潜在成長率が高いほど、一定期間での需給ギャップの解消に必要な金融引き締め、ひいては③景気減速は小幅で済むため、ソフトランディングの可能性が高まります。

### ■ カナダ銀行にはソフトランディングへの道筋が見えた模様

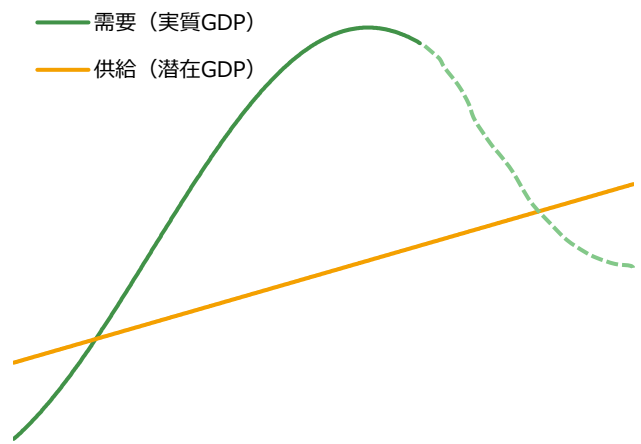
カナダ銀行は、①昨年10-12月期の需給ギャップを1%程度のプラス、②今年の潜在成長率を2%強と推計しています。そして、③今後ゼロ%程度の成長が続くことで、「今年半ば」に需給ギャップが解消するとの算段です。それに伴ってインフレ圧力が緩和し、今年半ばには消費者物価指数の前年比がインフレ目標レンジの上限である3%付近まで鈍化すると予想しています。需給ギャップや潜在成長率の推計値には幅があるほか、先行きの不確実性は依然として高いため、「今年半ば」という時期は多少前後するかもしれませんが、カナダ銀行にはソフトランディングへの道筋が見えたということでしょう。

#### ■ 図3：ソフトランディングのイメージ



(出所) 大和アセット

#### ■ 図4：ハードランディングのイメージ



(出所) 大和アセット

## 経済の失速を回避しつつ、インフレ抑制に成功する可能性が高まる（Ⅱ）

### ■ コロナ禍からの回復過程は米国と異なる

米国と経済的な結びつきが強いカナダですが、コロナ禍からの経済の回復過程では、需要と供給の両面で差異が生じたため、インフレを取り巻く環境は少し違います。

### ■ 需要は緩やかに回復

需要サイドの指標として実質GDPを見ると、大規模な財政政策により経済が急回復した米国に比べて、カナダの回復は緩やかでした【図5】。

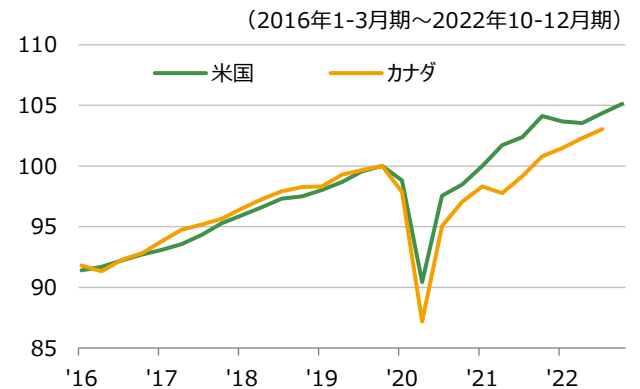
また、カナダでは金利に敏感な住宅市場から個人消費へ、利上げの効果が波及することにより、足元では適度に需要が抑制されている様子です。これは、米国に比べてカナダの方が住宅ローンに占める変動金利の割合が高く、固定金利も期間が短いため、金融政策の経済への伝達が早いからだと考えられます。

### ■ 供給は速やかに回復

一方、供給サイドはカナダの方が回復が速いと言えます。例えば、米国の労働力人口はコロナ前の水準を回復した程度ですが、カナダの労働力人口はおおむねコロナ前のトレンドに回帰しており、相対的に人手不足感が弱まっていることが示唆されます【図6】。カナダ固有の要因としては、チャイルドケアの利用料金引き下げにより小さい子供を持つ女性の労働参加率が上昇したこと、積極的な移民の受け入れを主因に人口増加ペースが高まったこと、などが挙げられます【図7】。

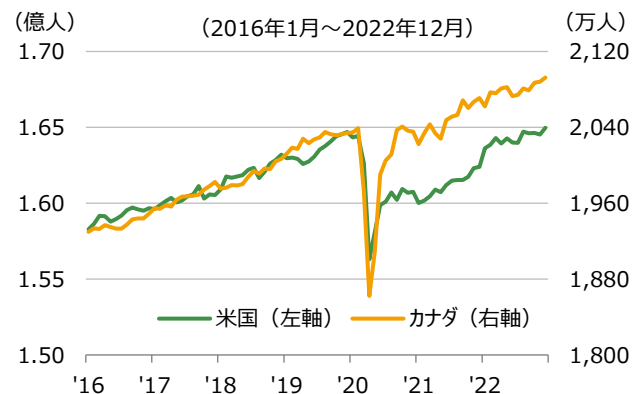
このように、カナダの方が需要の回復が緩やかで、供給の回復が速やかであったため、より早く低い水準で利上げを停止でき、またソフトランディングの可能性が高まっていると解釈できます。

■ 図5：米国とカナダの実質GDP



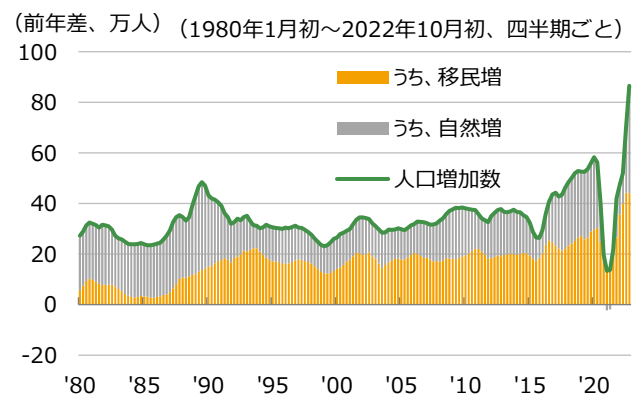
(出所) ブルームバーグより大和アセット作成

■ 図6：米国とカナダの労働力人口



(出所) ブルームバーグ

■ 図7：カナダの人口増加ペース



※内訳は四半期ごとの移民流入を基に推計

(出所) カナダ統計局より大和アセット作成

## 改めて注目される「資源国」としての強み（I）

### ■ 実質GDPに交易利得（損失）を反映させた実質GDIに注目

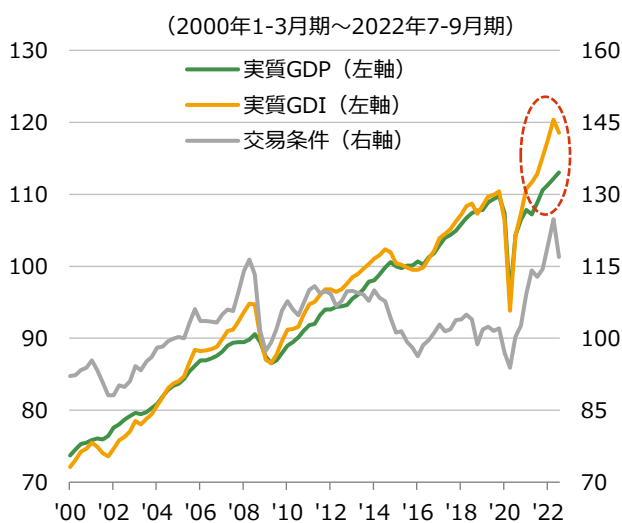
コロナ禍からの景気回復やロシアのウクライナ侵攻による資源価格の高騰を受け、資源を持つ国の優位性が改めて注目されることになりました。それを顕著に表しているのが、実質GDP（国内総生産）と実質GDI（国内総所得）の乖離です【図8、9】。実質GDIは実質GDPに交易利得（損失）を反映させたものです。交易利得（損失）とは、輸出物価と輸入物価の関係である交易条件の変化によって生じた実質購買力の増減を示しています。例えば、ある国の輸出物価の上昇が輸入物価の上昇より大きければ交易条件は改善し、交易利得が発生、つまり実質購買力が増加します。

### ■ 資源価格の高騰は資源輸入国からカナダへの所得移転をもたらす

カナダの実質GDIは実質GDPから大きく上振れており、実質GDPで見る以上に国全体としての所得環境が改善していることが示唆されます。これは高インフレや高金利に対する景気の下支え要因になります。このように、資源価格の高騰に起因するインフレ局面では、資源輸入国から資源輸出国であるカナダへの所得移転が起これ、カナダ全体で見た場合の購買力が高まるため、相対的にスタグフレーション（景気停滞とインフレの同時発生）が起これづらと考えられます。

また、カナダのような資源国は資源価格の高騰で税収が増加するため、インフレ対策で財政支出を拡大させても（あるいは減税しても）、相対的に財政が悪化しづらと言えます。

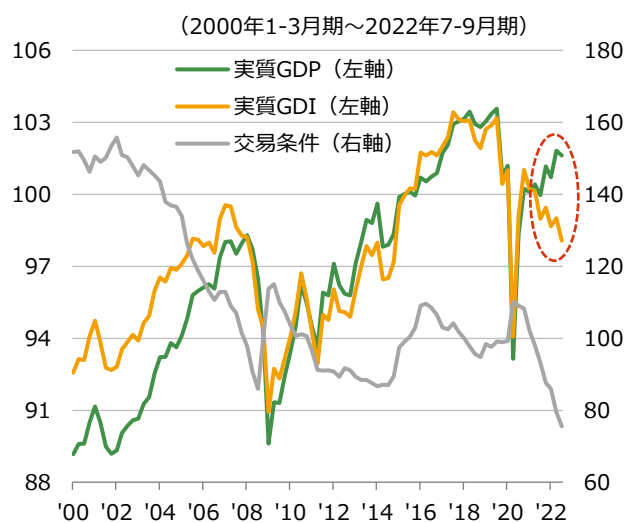
■ 図8：カナダの実質GDP・実質GDI・交易条件



※いずれも2015年の平均を100として指数化

(出所) カナダ統計局より大和アセット作成

■ 図9：日本の実質GDP・実質GDI・交易条件



※いずれも2015年の平均を100として指数化

(出所) 内閣府、日本銀行より大和アセット作成

## 改めて注目される「資源国」としての強み（Ⅱ）

### 産油量は更なる増加が見込まれる

カナダの産油量は年々増加しており、今年、来年と更なる増産が見込まれています【図10】。経済制裁によりロシアの産油量減少が想定される中で、産油国としてのカナダの存在感は一段と高まりそうです。

### 原油価格は下げ止まりの様相

昨年半ば以降、原油価格は下落傾向にありましたが、足元では下げ止まりの様相を呈しています【図11】。

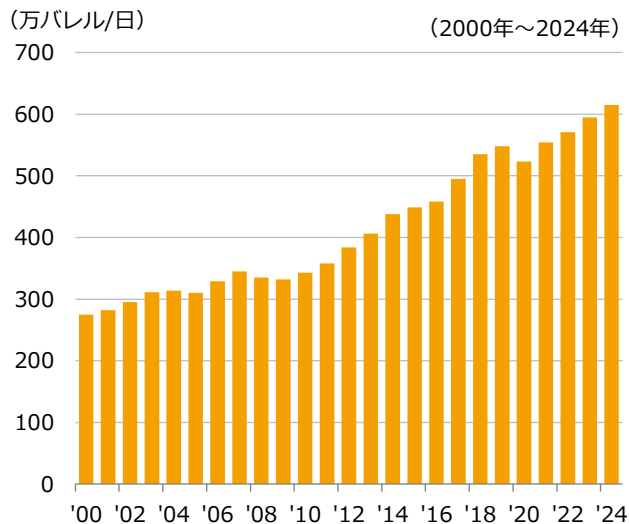
米政府は昨年、原油価格の高騰を抑制するためにSPR（戦略石油備蓄）を計2.2億バレル放出しましたが、今年からは逆に積み増す方針です。その買い戻す価格水準は67～72米ドル/バレルとしているため、市場では70米ドル付近が原油価格の下値目処として強く意識されているようです。また、中国のゼロコロナ政策からの転換により、原油需要が拡大するとの見方も相場を支えています。

### 原油価格の再上昇に対しても耐性

供給側の不安も残る中で、原油相場は70米ドルを下値目処としてアップサイドリスクをより警戒すべき局面に移行しつつあると考えられます。

原油価格の再上昇は各国のインフレ沈静化を後ずれさせる要因になりますが、前述の通り資源輸入国からカナダへの所得移転を促すことで、カナダ経済を下支えする要因にもなるでしょう。

図10：カナダの産油量



※2023年以降は米国エネルギー情報局の見通し

(出所) 米国エネルギー情報局

図11：原油価格と米国のSPR



※SPRは週次データ (2021年1月1日～2023年1月20日)

(出所) ブルームバーグ、米国エネルギー情報局

## 今後の運用方針

当ファンドにおいては、カナダ・ドル建ての高格付けの債券に投資することで、安定した収益の確保および信託財産の着実な成長をめざします。運用に際しては、長期的な運用成績の向上を目指すため、州債や事業債などへの投資を通じてポートフォリオの利回りを引き上げることを重点的に行ってまいります。カナダではこれまで利上げが実施されてきましたが、将来の利下げを織り込む形で短期金利が長期金利を上回る逆イールド化が起きています。このため、修正デュレーションや残存年限構成については各年限の金利水準や金利の方向性を勘案し、期待収益が高くなるよう配分調整を行う方針です。また、経済状況や原油価格の変動による影響度合いは州や企業ごとに異なってくるとみられることから、財務状況等を注意深く分析し、投資する銘柄の選択を行ってまいります。

## ポートフォリオの状況（2023年1月26日時点）

資産別構成		
資産	銘柄数	比率
外国債券	33	97.2%
コール・ローン、その他※		2.8%
合計	33	100.0%

※外貨キャッシュ、経過利息等を含みます。

債券 種別構成		合計97.2%
種別	比率	
州債等	42.3%	
事業債	32.3%	
国債	15.0%	
政府機関債	7.6%	

債券 ポートフォリオ特性値	
直接利回り(%)	2.6
最終利回り(%)	3.6
修正デュレーション	4.1
残存年数	4.5

債券 格付別構成		合計100.0%
格付別	比率	
AAA	36.0%	
AA	64.0%	
A	---	
BBB	---	
BB以下	---	

通貨別構成		合計100.0%
通貨	比率	
カナダ・ドル	99.2%	
日本円	0.8%	

※債券 ポートフォリオ特性値は、ファンドの組入債券等の各特性値（直接利回り、最終利回り等）を、その組入比率で加重平均したものです。  
 ※格付別構成については、R&I、JCR、Moody's、S&P、Fitchの格付けのうち最も高いものを採用し、算出しています。  
 ※債券 格付別構成の比率は、債券ポートフォリオに対するものです。

組入上位10銘柄					合計62.1%
銘柄名	通貨	利率(%)	償還日	比率	
Province of Quebec Canada	カナダ・ドル	2.5	2026/09/01	7.6%	
ONTARIO PROVINCE	カナダ・ドル	2.4	2026/06/02	7.3%	
Province of Alberta Canada	カナダ・ドル	2.2	2026/06/01	7.1%	
CANADIAN GOVERNMENT BOND	カナダ・ドル	1.5	2026/06/01	6.6%	
Apple Inc	カナダ・ドル	2.513	2024/08/19	6.4%	
Bank of Montreal	カナダ・ドル	2.7	2024/09/11	6.2%	
NEW YORK LIFE GLOBAL FUNDING	カナダ・ドル	2	2028/04/17	5.8%	
ONTARIO PROVINCE	カナダ・ドル	3.75	2032/06/02	5.3%	
Canadian Imperial Bank of Commerce/Canad	カナダ・ドル	3.3	2025/05/26	5.1%	
ONTARIO PROVINCE	カナダ・ドル	2.9	2028/06/02	4.6%	

※比率は、純資産総額に対するものです。

## 収益分配金に関する留意事項

- ◆ 分配金は、預貯金の利息とは異なり、投資信託の純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。

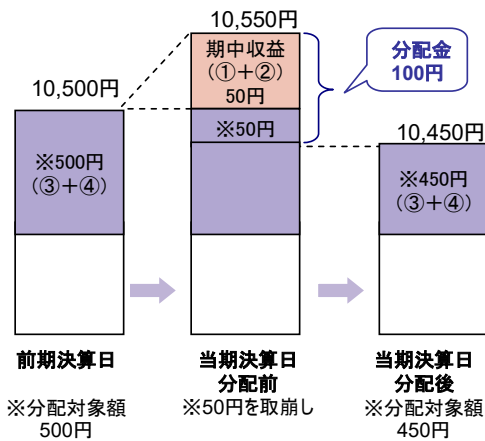
投資信託で分配金が支払われるイメージ



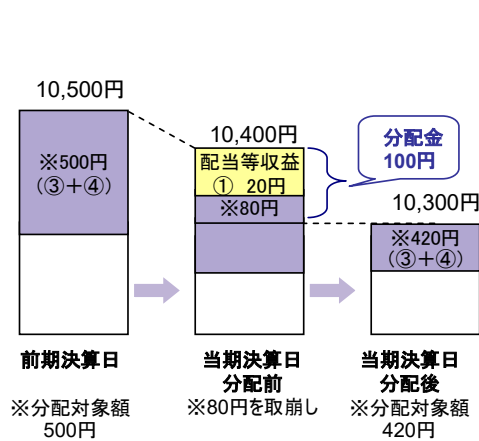
- ◆ 分配金は、計算期間中に発生した収益(経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益)を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。

### 計算期間中に発生した収益を超えて支払われる場合

#### 前期決算日から基準価額が上昇した場合



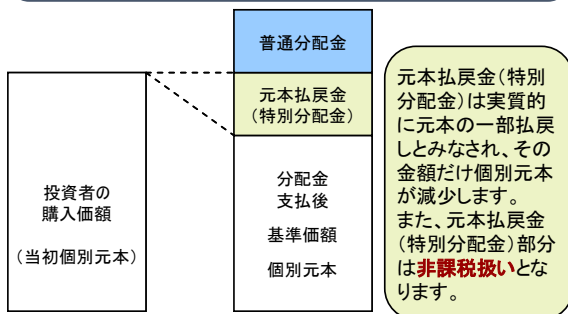
#### 前期決算日から基準価額が下落した場合



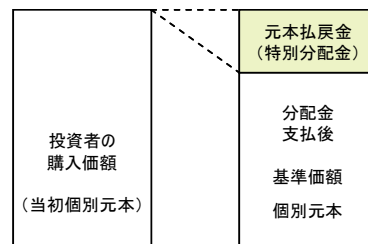
(注) 分配対象額は、①経費控除後の配当等収益および②経費控除後の評価益を含む売買益ならびに③準備積立金および④収益調整金です。分配金は、分配方針に基づき、分配対象額から支払われます。

- ◆ 投資者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がりの方が小さかった場合も同様です。

#### 分配金の一部が元本の一部払戻しに相当する場合



#### 分配金の全部が元本の一部払戻しに相当する場合



普通分配金：個別元本(投資者のファンドの購入価額)を上回る部分からの分配金です。  
元本払戻金：個別元本を下回る部分からの分配金です。分配後の投資者の個別元本は、元本払戻金(特別分配金)の(特別分配金)額だけ減少します。

※上記はイメージであり、実際の分配金額や基準価額を示唆するものではありませんのでご注意ください。



## ファンドの目的・特色

### ファンドの目的

- カナダ・ドル建ての公社債等<sup>(※)</sup>に投資し、安定した収益の確保および信託財産の着実な成長をめざします。

### ファンドの特色

1. カナダ・ドル建ての公社債等<sup>(※)</sup>に投資します。  
(※)「公社債等」には、コマーシャル・ペーパー等の短期金融商品を含みます。
  2. 投資対象の公社債等の格付けは、取得時においてAA格相当以上<sup>\*</sup>とすることを基本とします。  
※ムーディーズ (Moody's) でAa3以上またはS&Pグローバル・レーティング (S&P) でAA-以上  
◆公社債等のポートフォリオの修正デュレーションは、3(年)程度から5(年)程度の範囲を基本とします。
  3. 毎月10日(休業日の場合翌営業日)に決算を行ない、収益分配方針に基づいて収益の分配を行ないます。
  4. 当ファンドは、ファミリーファンド方式で運用を行ないます。  
・マザーファンドは、「ダイワ高格付カナダドル債マザーファンド」です。
- ※くわしくは「投資信託説明書(交付目論見書)」の「ファンドの目的・特色」をご覧ください。

## 投資リスク

- 当ファンドは、値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、投資元本が保証されているものではなく、これを割込むことがあります。信託財産に生じた利益および損失は、すべて投資者に帰属します。投資信託は預貯金とは異なります。基準価額の主な変動要因は、以下のとおりです。

「公社債の価格変動(価格変動リスク・信用リスク)」、「為替変動リスク」、「カントリー・リスク」、「その他(解約申込みに伴うリスク等)」

※基準価額の変動要因は、上記に限定されるものではありません。

※くわしくは「投資信託説明書(交付目論見書)」の「投資リスク」をご覧ください。

## ファンドの費用

投資者が直接的に負担する費用		
	料率等	費用の内容
購入時手数料	販売会社が別に定める率 (上限) <b>2.2% (税抜 2.0%)</b>	購入時の商品説明または商品情報の提供、投資情報の提供、取引執行等の対価です。
信託財産留保額	ありません。	—
投資者が信託財産で間接的に負担する費用		
	料率等	費用の内容
運用管理費用 (信託報酬)	<b>年率 1.375% (税抜 1.25%)</b>	運用管理費用の総額は、日々の信託財産の純資産総額に対して左記の率を乗じて得た額とします。
その他の費用・ 手数料	(注)	監査報酬、有価証券売買時の売買委託手数料、先物取引・オプション取引等に要する費用、資産を外国で保管する場合の費用等を信託財産でご負担いただきます。

(注)「その他の費用・手数料」については、運用状況等により変動するため、事前に料率、上限額等を示すことができません。

※購入時手数料について、くわしくは販売会社にお問合わせください。

※手数料等の合計額については、保有期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

※くわしくは「投資信託説明書(交付目論見書)」の「手続・手数料等」をご覧ください。

設定・運用: **大和アセットマネジメント**  
Daiwa Asset Management

商号等 大和アセットマネジメント株式会社  
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第352号  
加入協会 一般社団法人投資信託協会  
一般社団法人日本投資顧問業協会  
一般社団法人第二種金融商品取引業協会

## 当資料のお取扱いにおけるご注意

- 当資料は、ファンドの状況や関連する情報等をお知らせするために大和アセットマネジメント株式会社が作成したものです。
- 当ファンドのお申込みにあたっては、販売会社よりお渡しする「投資信託説明書（交付目論見書）」の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。
- 投資信託は値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は大きく変動します。したがって、投資元本が保証されているものではありません。信託財産に生じた利益および損失はすべて投資者に帰属します。投資信託は預貯金とは異なります。
- 投資信託は預金や保険契約とは異なり、預金保険機構・保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。証券会社以外でご購入いただいた投資信託は投資者保護基金の対象ではありません。
- 当資料は信頼できると考えられる情報源から作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。運用実績などの記載内容は過去の実績であり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。記載する指数・統計資料等の知的所有権、その他一切の権利はその発行者および許諾者に帰属します。また、税金、手数料等を考慮しておりませんので、投資者の皆さまの実質的な投資成果を示すものではありません。記載内容は資料作成時点のものであり、予告なく変更されることがあります。記載する投資判断は現時点のものであり、将来の市況環境の変動等を保証するものではありません。
- 当資料中で個別企業名が記載されている場合、あくまでも参考のために掲載したものであり、各企業の推奨を目的とするものではありません。また、ファンドに今後組み入れることを、示唆・保証するものではありません。
- 分配金は収益分配方針に基づいて委託会社が決定します。あらかじめ一定の額の分配をお約束するものではありません。分配金が支払われない場合もあります。

ダイワ高格付カナダドル債オープン（毎月分配型）

販売会社名（業態別、50音順） （金融商品取引業者名）		登録番号	加入協会			
			日本証券業協会	一般社団法人 金融先物 取引業協会	一般社団法人 日本投資 顧問業協会	一般社団法人 第二種金融商品 取引業協会
株式会社愛知銀行	登録金融機関	東海財務局長(登金)第12号	○			
株式会社あおぞら銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第8号	○	○		
株式会社青森銀行	登録金融機関	東北財務局長(登金)第1号	○			
朝日信用金庫	登録金融機関	関東財務局長(登金)第143号	○			
株式会社イオン銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第633号	○			
株式会社池田泉州銀行	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第6号	○	○		
株式会社岩手銀行	登録金融機関	東北財務局長(登金)第3号	○			
株式会社SBI新生銀行 <small>(委託金融商品取引業者 株式会社SBI証券)</small>	登録金融機関	関東財務局長(登金)第10号	○	○		
株式会社愛媛銀行	登録金融機関	四国財務局長(登金)第6号	○			
株式会社大垣共立銀行	登録金融機関	東海財務局長(登金)第3号	○	○		
岡崎信用金庫	登録金融機関	東海財務局長(登金)第30号	○			
おかやま信用金庫	登録金融機関	中国財務局長(登金)第19号	○			
株式会社沖縄銀行	登録金融機関	沖縄総合事務局長(登金)第1号	○			
株式会社沖縄海邦銀行	登録金融機関	沖縄総合事務局長(登金)第3号	○			
株式会社香川銀行	登録金融機関	四国財務局長(登金)第7号	○			
株式会社鹿児島銀行	登録金融機関	九州財務局長(登金)第2号	○			
株式会社神奈川銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第55号	○			
株式会社関西西みらい銀行	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第7号	○	○		
株式会社北日本銀行	登録金融機関	東北財務局長(登金)第14号	○			
株式会社紀陽銀行	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第8号	○			
株式会社京都銀行	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第10号	○	○		
株式会社きらぼし銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第53号	○	○		
株式会社きらやか銀行	登録金融機関	東北財務局長(登金)第15号	○			
株式会社群馬銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第46号	○	○		
株式会社京葉銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第56号	○			
株式会社高知銀行	登録金融機関	四国財務局長(登金)第8号	○			
埼玉縣信用金庫	登録金融機関	関東財務局長(登金)第202号	○			
株式会社埼玉りそな銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第593号	○	○		
株式会社佐賀銀行	登録金融機関	福岡財務支局長(登金)第1号	○	○		
株式会社佐賀共栄銀行	登録金融機関	福岡財務支局長(登金)第10号	○			
株式会社三十三銀行	登録金融機関	東海財務局長(登金)第16号	○			
株式会社滋賀銀行	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第11号	○	○		
株式会社四国銀行	登録金融機関	四国財務局長(登金)第3号	○			
株式会社清水銀行	登録金融機関	東海財務局長(登金)第6号	○			
株式会社常陽銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第45号	○	○		
全国信用協同組合連合会	登録金融機関	関東財務局長(登金)第300号				
株式会社仙台銀行	登録金融機関	東北財務局長(登金)第16号	○			
ソニー銀行株式会社	登録金融機関	関東財務局長(登金)第578号	○	○		○
株式会社大光銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第61号	○			
株式会社第四北越銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第47号	○	○		
株式会社大東銀行	登録金融機関	東北財務局長(登金)第17号	○			
株式会社筑邦銀行	登録金融機関	福岡財務支局長(登金)第5号	○			
株式会社千葉興業銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第40号	○			
株式会社中京銀行	登録金融機関	東海財務局長(登金)第17号	○			
株式会社東邦銀行	登録金融機関	東北財務局長(登金)第7号	○			
株式会社東和銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第60号	○			
株式会社徳島大正銀行	登録金融機関	四国財務局長(登金)第10号	○			

上記の販売会社は今後変更となる場合があります。また、販売会社によって、新規のご購入の取扱いを行っていない場合や、お申込み方法・条件等が異なります。くわしくは、販売会社にお問合わせ下さい。

ダイワ高格付カナダドル債オープン（毎月分配型）

販売会社名（業態別、50音順） （金融商品取引業者名）		登録番号	加入協会			
			日本証券業協会	一般社団法人 金融先物 取引業協会	一般社団法人 日本投資 顧問業協会	一般社団法人 第二種金融商品 取引業協会
株式会社栃木銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第57号	○			
株式会社鳥取銀行	登録金融機関	中国財務局長(登金)第3号	○			
株式会社トマト銀行	登録金融機関	中国財務局長(登金)第11号	○			
株式会社富山第一銀行	登録金融機関	北陸財務局長(登金)第7号	○			
株式会社長野銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第63号	○			
株式会社名古屋銀行	登録金融機関	東海財務局長(登金)第19号	○			
株式会社南都銀行	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第15号	○			
株式会社肥後銀行	登録金融機関	九州財務局長(登金)第3号	○			
株式会社百十四銀行	登録金融機関	四国財務局長(登金)第5号	○	○		
株式会社広島銀行	登録金融機関	中国財務局長(登金)第5号	○	○		
広島信用金庫	登録金融機関	中国財務局長(登金)第44号	○			
株式会社福井銀行	登録金融機関	北陸財務局長(登金)第2号	○	○		
株式会社福島銀行	登録金融機関	東北財務局長(登金)第18号	○			
PayPay銀行株式会社	登録金融機関	関東財務局長(登金)第624号	○	○		
株式会社豊和銀行	登録金融機関	九州財務局長(登金)第7号	○			
株式会社北陸銀行	登録金融機関	北陸財務局長(登金)第3号	○	○		
株式会社北國銀行	登録金融機関	北陸財務局長(登金)第5号	○	○		
株式会社みずほ銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第6号	○	○		○
みずほ信託銀行株式会社	登録金融機関	関東財務局長(登金)第34号	○	○	○	
三井住友信託銀行株式会社	登録金融機関	関東財務局長(登金)第649号	○	○	○	
株式会社三菱UFJ銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第5号	○	○		○
株式会社三菱UFJ銀行 (委託金融商品取引業者 三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社)	登録金融機関	関東財務局長(登金)第5号	○	○		○
三菱UFJ信託銀行株式会社	登録金融機関	関東財務局長(登金)第33号	○	○	○	
株式会社みなと銀行	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第22号	○	○		
株式会社南日本銀行	登録金融機関	九州財務局長(登金)第8号	○			
株式会社宮崎太陽銀行	登録金融機関	九州財務局長(登金)第10号	○			
株式会社武蔵野銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第38号	○			
株式会社山形銀行	登録金融機関	東北財務局長(登金)第12号	○			
株式会社山梨中央銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第41号	○			
株式会社りそな銀行	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第3号	○	○	○	
池田泉州TT証券株式会社	金融商品取引業者	近畿財務局長(金商)第370号	○			
auカブコム証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第61号	○	○	○	○
株式会社SBI証券	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第44号	○	○		○
OKB証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長(金商)第191号	○			
岡三証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第53号	○	○	○	○
おきぎん証券株式会社	金融商品取引業者	沖縄総合事務局長(金商)第1号	○			
九州FG証券株式会社	金融商品取引業者	九州財務局長(金商)第18号	○			
極東証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第65号	○			○
ぐんぎん証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第2938号	○			
寿証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長(金商)第7号	○			
荘内証券株式会社	金融商品取引業者	東北財務局長(金商)第1号	○			
大和証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第108号	○	○	○	○
東海東京証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長(金商)第140号	○	○		○
とうほう証券株式会社	金融商品取引業者	東北財務局長(金商)第36号	○			
内藤証券株式会社	金融商品取引業者	近畿財務局長(金商)第24号	○			○
中原証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第126号	○			
南都まほろば証券株式会社	金融商品取引業者	近畿財務局長(金商)第25号	○			

上記の販売会社は今後変更となる場合があります。また、販売会社によって、新規のご購入の取扱いを行っていない場合や、お申込み方法・条件等が異なります。くわしくは、販売会社にお問合わせ下さい。

ダイワ高格付カナダドル債オープン（毎月分配型）

販売会社名（業態別、50音順） （金融商品取引業者名）		登録番号	加入協会			
			日本証券業協会	一般社団法人 金融先物 取引業協会	一般社団法人 日本投資 顧問業協会	一般社団法人 第二種金融商 品取引業協会
日産証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第131号	○	○		
野村證券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第142号	○	○	○	○
八十二証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第21号	○		○	
ひろぎん証券株式会社	金融商品取引業者	中国財務局長(金商)第20号	○			
北洋証券株式会社	金融商品取引業者	北海道財務局長(金商)第1号	○			
松井証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第164号	○	○		
松阪証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長(金商)第19号	○		○	
三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第2336号	○	○	○	○
水戸証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第181号	○		○	
楽天証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第195号	○	○	○	○

上記の販売会社は今後変更となる場合があります。また、販売会社によって、新規のご購入の取扱いを行っていない場合や、お申込み方法・条件等が異なります。くわしくは、販売会社にお問合わせ下さい。